

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人 児玉 喜博 殿 あて名 〒 101-0021 東京都千代田区外神田2-17-2 延寿お茶の水ビル3F		PCT見解書 (法第13条) 〔PCT規則66〕	
出願人又は代理人 の書類記号 KONP328Y		発送日 (日.月.年) 24.12.03	
国際出願番号 PCT/JPO3/03720		国際出願日 (日.月.年) 26.03.03	優先日 (日.月.年) 28.03.02
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. D21H17/37, D21H17/68, D21H11/18, D21H21/22			
出願人 (氏名又は名称) 日本製紙株式会社			

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。	
2. この見解書は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 見解の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input checked="" type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見	
3. 出願人は、この見解書に回答することが求められる。 いつ?	上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
どのように?	法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
なお	補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。	
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 28.07.04 である。	

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山崎 利直 電話番号 03-3581-1101 内線 3472	4S 2932
---	--	---------

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2-4	有
	請求の範囲	1, 5	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-5	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-5	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 5-156597 A (三井東圧化学株式会社) 1993. 06. 22

文献2: JP 5-86597 A (荒川化学工業株式会社) 1993. 04. 06

文献3: JP 10-226982 A (日本製紙株式会社) 1998. 08. 25

文献4: JP 2000-34691 A (花王株式会社) 2000. 02. 02

文献5: JP 7-189168 A (新王子製紙株式会社) 1995. 07. 25

請求の範囲1、5

請求の範囲1、5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～2から新規性を有しない。文献1～2には、アクリルアミドモノマー、カチオン性モノマー及びアニオン性モノマーを共重合して製造される製紙用添加剤についての発明が記載されており、実施例においてカチオン性モノマーとアニオン性モノマーの共重合割合は、10%以下と少ない。

よって、文献1～2に記載された発明の製紙用添加剤は、請求の範囲1で規定する電荷量を有していると認められる。

請求の範囲2

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至文献3から進歩性を有しない。文献3の【特許請求の範囲】には、製紙用パルプと混合する填料として、嵩比重0.3 g/ml以下の無定形シリカ若しくは無定形シリケートを用いることが記載されている。

請求の範囲3

請求の範囲3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2及び文献4から進歩性を有しない。文献4には、多価アルコールと脂肪酸のエステル化合物からなる嵩高剤が記載されている。

請求の範囲4

請求の範囲4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2及び文献5から進歩性を有しない。文献5には、マーセル化パルプを含有する嵩高紙が記載されている。

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2001-248100 A [EX]	19. 04. 02	12. 10. 00	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

